

平成 25 年度 全国児童養護施設協議会 事業報告

平成 27 年度における子ども・子育て新制度の円滑な施行に向け、国及び自治体における検討が進められており、社会的養護においても大きな転換期を迎えている。

厚生労働省は平成 24 年に「児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について」(H24.11.30 雇・児局長通知)を发出して、施設養護は小規模化し家庭的養育環境の形態に変えていく方針を明確にし、平成 27 年度を始期とする「都道府県推進計画」、「家庭的養護推進計画」の策定を都道府県等と施設に要請している。

しかし、子ども・子育て新制度の実施、社会的養護の充実に係る財源の確保は不確定な様相が続いており、「社会的養護の課題と将来像」(平成 23 年 7 月)で目標化されている家庭的養護をすすめるための職員配置基準改善等の実現は予断を許さない状況にある。

本会では、こうした動向を踏まえ「制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会」を設置し、職員配置基準の改善等に必要な財源確保に向けて「児童の養護と未来を考える議員連盟」等へ要望活動を行った。

一方、被措置児童等への深刻な権利侵害ケースが発生している。本会ではこうした状況に危機感をもって対応を協議し、再発防止に全力で取り組むべく、全施設宛に緊急アピール(5月31日付)を行うとともに、「被措置児童等虐待根絶のための特別委員会」を設置し、根絶に向けた取組みをすすめることとした。

また、1月15日から日本テレビ系列で、児童養護施設を舞台にしたドラマ「明日、ママがいない」が放送された。内容は児童養護施設で生活する子どもたちの人権を侵害するとともに、児童養護施設に対する社会的な偏見を生むものであると判断し、日本テレビ放送網(株)に対し強く抗議するとともに、放送内容の改善を申し入れた。

重点事項

1. 国の「課題と将来像」を受け、さらなる制度の改革と養育の質の向上のための施策の充実をめざす

「社会的養護の課題と将来像」に示された小規模化、施設機能の地域分散化、本体施設の専門性や支援に関する高機能化の施策方針に対して、「小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会」を設置し、施設運営と養育のあり方について検討した。同時に、そのための条件整備として、人員配置基準の改善に向けた予算・制度対策活動を展開した。

また、平成 24 年度から受審と公表が義務化された第三者評価と自己評価の取組みを推進するとともに、「施設運営指針の解説書(児童養護施設運営ハンドブック)」の作成をすすめた。

2. 人材確保と育成、職員の処遇改善や支援体制の構築に向けて取り組む

逼迫する職員確保問題への対応と定着率の向上に向けた取り組みが重要であるとの認識の下、人員配置基準の改善に向けて取り組んだ。また、職員のキャリアパス等を視野に入れた研修体系の構築、児童養護施設における人材育成のあり方の検討に着手した。バーンアウトの防止策、メンタルヘルス対策等の職員支援のあり方などは、引き続き検討すべき課題とし、次年度以降も継続して取り組むこととした。

3. 措置制度の堅持と最低基準の向上に取り組む

措置制度堅持の方針のもと、予算・制度対策活動を行った。また、児童福祉施設最低基準の地方条例化等の地方分権の流れに対応して、最低基準の向上の取り組み等、全国共通の要望事項に係る制度対策活動や、国の施策動向に関する迅速な情報提供の実施等により、ブロックおよび都道府県組織の支援を行った。

4. 入所児童の権利擁護を推進する

全国児童養護施設協議会倫理綱領のさらなる定着を推進し、児童養護施設の子どもの権利に関する理解と意識の向上を目指す。とくに、被措置児童等虐待について、組織を挙げてその防止に努めるとともに、発生した事案についての検証と再発防止に取り組んだ。

5. 大規模災害等への対応と支援体制の構築を検討する

東日本大震災や福島原発事故からの復興支援、災害等に対し、中長期的な視点で取り組みを進めるべく、大規模災害対応検討特別委員会を設置した。特別委員会において、組織として対応すべき課題等や、施設単位、都道府県単位で取り組む諸課題の確認と、組織ごとの支援体制のあり方について検討した。

協議員総会等

〔協議員総会（2回）〕

第1回 平成25年5月13日

【議案】

- (1) 平成24年度事業報告（案）について
 - (2) 平成24年度決算について
 - (3) 平成25・26年度役員等選出について
- 議案はいずれも原案どおり承認された。

第2回 平成25年7月25日（文書審議）

【議案】

- (1) 監査役の選出について
- 議案は原案どおり承認された。

〔常任協議員会（6回）〕

第1回 平成25年5月2日

【協議題】

- (1) 平成26年度国家予算要望書（案）について
- (2) 平成25年度第1回協議員総会について

第2回 平成25年5月13日

【協議題】

- (1) 平成25・26年度執行体制の確認と役割分担について
- (2) 当面のスケジュール等について

第3回 平成25年7月4日

【協議題】

- (1) 特別委員会の設置について
- (2) 監査役の兼任について
- (3) 第68回全国児童養護施設長研究協議会（京都大会）について
- (4) 第67回全国児童養護施設長研究協議会（三重大会）について
- (5) 児童虐待防止推進月間における取り組みについて

第4回 平成25年9月3日

【協議題】

- (1) 第67回全国児童養護施設長研究協議会（三重大会）について
- (2) 第68回全国児童養護施設長研究協議会（京都大会）について

第5回 平成25年11月19日

【協議題】

- (1) 第67回全国児童養護施設長研究協議会（三重大会）について
- (2) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査報告書（案）について
- (3) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会について
- (4) 「全国アクションプラン」制度改革改善の取り組みについて

第6回 平成26年3月7日

【協議題】

- (1) 平成25年度事業進捗および決算見込みについて
- (2) 平成26年度事業計画案および予算案について
- (3) 平成26年度国家予算要望書案について
- (4) こども未来財団における新規事業（プロミス寄付金による児童自立サポート事業）について

〔ブロック協議会会長会議（3回）〕

第1回 平成25年7月4日

【協議題】

- (1) 議長の選出について

第2回 平成25年9月3日

【協議題】

- (1) 第67回全国児童養護施設長研究協議会について

第3回 平成26年3月7日

【協議題】

- (1) 中央における活動状況について
- (2) 各ブロックにおける活動状況について

〔(拡大)正副会長会議（5回）〕

第1回 平成25年4月25日

【協議題】

- (1) 制度課題への対応について
- (2) 平成25年度第1回協議員総会について

第2回 平成25年5月31日

【協議題】

- (1) 被措置児童等権利侵害事案への対応について
- (2) 全社協・厚労省等他団体委員等役割分担について
- (3) 児童養護施設運営指針の解説書（施設運営の手引書）進め方等について
- (4) 第68回（H26）全国児童養護施設長研究協議会の開催日程について
- (5) 25年度全養協事業について

第3回 平成25年11月19日

【協議題】

- (1) 第67回全国児童養護施設長研究協議会（三重大会）について
- (2) 常任協議員会協議事項について

第4回 平成25年12月16日

【協議題】

- (1) 来年度事業の進め方について
- (2) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会の進め方について

第5回 平成26年3月7日

【協議題】

- (1) 平成25年度事業進捗および決算見込みについて
- (2) 平成26年度事業計画案および予算案について
- (3) 平成26年度国家予算要望書案について

〔歴代会長懇談会（1回）〕

第1回 平成25年11月18日

- (1) 全国児童養護施設協議会 活動報告
- (2) 意見交換

各専門部事業

制度政策部

〔制度政策部会の開催（2回）〕

第1回 平成25年7月9日

【協議題】

- (1) 副部長の選出について
- (2) 特別委員会について
- (3) 協議員アンケート集計結果について
- (4) 「都道府県推進計画」「家庭的養護推進計画」の策定状況調査について
- (5) 「もっともっと知ってほしい児童養護施設」(PRパンフレット)の改訂について

第2回 平成26年2月24日

【協議題】

- (1) 平成27年度国家予算要望について
- (2) 小規模化・家庭的養護の推進に係るアンケートの実施について
- (3) 平成26年度事業の進め方について

1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

- (1) 全国アクションプラン（制度改正に向けた全国運動）の実施
人員配置基準の引上げや人材確保策の推進を図るため、都道府県選出協議員に対し、地元国会議員への働きかけを呼び掛けた（全国アクションプラン）。
- (2) 「家庭的養護推進計画」、「都道府県推進計画」への対応
「家庭的養護推進計画」及び「都道府県推進計画」の策定に向け効果的な対応

を図るべく、策定状況等に係る現況調査を実施した。

(3) 人材確保対策の構築に向けた対応

「待機児童解消加速化プラン」により、保育所保育士の確保に向けた施策を国が示したことを受け、社会的養護における保育士等人材確保を図るため、全国乳児福祉協議会（以下、全乳協）、全国母子生活支援施設協議会（以下、全母協）と協働し、国へ申入れを行った。

(4) 親権制度の改正に係る対応

「施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」の施行に伴う影響や課題を把握するため、協議員に対し実態調査を実施した。また、調査結果を取りまとめ、全会員施設へ情報提供（全養協通信№.246）する等、周知を図った。

(5) 措置延長制度に係る対応

「児童養護施設等及び里親等の措置延長について」の発出に伴う影響や課題を把握するため、協議員に対し実態調査を実施した。また、調査結果を取りまとめ、全会員施設へ情報提供（全養協通信№.246）するとともに、季刊「児童養護」で特集を組み、事例紹介等を行った。

(6) 第三者評価・自己評価の推進

全養協通信にて情報提供を行うとともに、全国児童養護施設研究協議会等の場において参加者に周知するなど、実施の促進を図った。また、国の「社会的養護第三者評価等推進研究会」へ参画した。

(7) ファミリーホームの設置推進に向けた取組み

法人型ファミリーホーム等の設置推進を図るため、国が設置した「ファミリーホームの設置運営の促進ワーキンググループ」に参画（吉田隆三副会長）し、設置マニュアルや事例集の作成に向け協力を行った。

(8) 親子関係の再構築支援の充実を図るための取組み

「社会的養護の課題と将来像」で掲げられた、施設による親子関係の再構築支援の充実を図るため、国が設置した「親子関係再構築支援ワーキンググループ」に参画（光の園、救世軍世光寮）し、ガイドラインの作成に向け協力を行った。

(9) 社会的養護の制度・施策の改善等に向けた対応

社会的養護に係る諸制度・施策の改善等に向けた対応をはかるため、国の社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会に参画（武藤素明副会長）し、本会の意見・要望を表明した。

2. 入所児童の権利擁護の推進

(1) ドラマ「明日、ママがいない」への対応

日本テレビ系列のドラマ「明日、ママがいない」について、入所児童の権利侵害と児童養護施設に対する誤解・偏見を防ぐため、日本テレビ放送網(株)に対し、放送内容の改善を申し入れる等の対応を行った。なお、全国里親会、慈恵病院と共同で記者会見を開催するなど、他団体・組織との連携も図った。経過は次のとおり。

月日	内容
12.16	番組制作会社(有)三城と意見交換、内容の見直しを依頼
12.27	日本テレビ制作局担当者と意見交換、内容の見直しを依頼
1.15	第1回放送
1.20	「抗議文」を日本テレビに提出
1.21	厚生労働記者会で記者会見
1.22	第2回放送
1.29	番組内容改善の「申入書」を日本テレビに提出、内容改善を申入れ
	第3回放送
2.4	本会「申入書」に対し、日本テレビが文書で回答 (日本テレビ制作局長、コンプライアンス次長等)
2.5	厚生労働記者会で記者会見
2.26	日本テレビ制作局担当者と意見交換
3.12	第9回(最終話)放送

(2) 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

全国児童養護施設長研究協議会等の場において周知し、活用の促進を図った。

3. 国家予算確保に向けた運動の展開

(1) 平成26年度国家予算要望

平成26年度国家予算要望書を取りまとめ、平成25年5月8日に国へ提出した。

(2) 「児童の養護と未来を考える議員連盟」への働きかけ

平成26年度国家予算確保、ならびに平成27年度に予定される職員配置基準の改善及び必要な予算の確保に向けた要望を行った。

月日	内容
6.26	議員連盟総会
8.6	議員連盟総会
12.4	議員連盟総会
3.19	議員連盟総会

- (3) 全国アクションプラン（制度改正に向けた全国運動）の実施（再掲）

4. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働の推進

- (1) 社会的養護関係種別との連携・協働の取り組み
 - ①平成 26 年度国家予算要望において、全乳協、全母協との共通要望を取りまとめ、国に対し要望活動を行った。
 - ②人材確保対策の構築に向け、全乳協、全母協とともに、国に対し申入れを行った（再掲）。
 - ③「児童養護の未来を考える議員連盟」に対し、全乳協、全母協とともに、要望・支援依頼等の活動を行った。
- (2) 全社協組織としての連携・協働の取り組み
 - ①全社協の政策委員会、全国保育協議会、全国保育士会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会との全 6 団体合同で、子ども・子育て支援新制度の財源確保等に向けた要望書を取りまとめ、3 月 18 日に国（内閣府、厚生労働省）に対し要望活動を行った。
 - ②全社協が設置する「新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取り組みに関する検討委員会」への参画
 - ③全社協が設置する「政策委員会・幹事会」への参画
 - ④全社協が設置する「福祉サービスの質の向上推進委員会」への参画

5. 特別委員会の設置・運営

- (1) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会
様々な制度改革に本会の考えを反映させていくために、平成 25・26 年度の 2 年間における取り組みが重要であるとの認識のもと、制度改革を確実に実現するための諸活動を行うべく、「制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会」（中田浩委員長）を設置した。

〔制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会の開催〕

第 1 回 平成 26 年 3 月 7 日

【協議題】

- (1) 全国アクションプランについて
- (2) 今後の進め方について

(2) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会

施設の小規模化を推進するにあたっての課題や、様々な現場の困難を克服するため、現行諸制度の問題点を明らかにし、その改善策を提起すること等を目的として、「小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会」(武藤素明委員長)を設置した。

〔小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会の開催 (3回)〕

第1回 平成25年10月24日

【協議題】

- (1) 本特別委員会開催趣旨等について
- (2) 社会的養護の課題と将来像の具現化に向けた制度的提案事項等
- (3) 小規模化や地域化等への課題提起
- (4) 職員配置基準改定や措置費等の改善課題など
- (5) 今後の取組みスケジュールや役割分担

第2回 平成26年1月22日

【協議題】

- (1) この間の国の動きと全養協の取組みについて
- (2) 施設型ファミリーホームの制度について
- (3) 小規模化や地域化と労基法対策について
- (4) 家庭的養護推進計画と都道府県推進計画の推進把握と対応
- (5) 今後の制度課題について
- (6) 今後の取組みスケジュール等

第3回 平成26年3月10日

【協議題】

- (1) 施設の小規模化と労基法における課題について
- (2) 家庭的養護推進計画と都道府県推進計画への対応について
- (3) 制度のあり方提言の柱と役割分担等について
- (4) 今後の取組みについて

総 務 部

1. 組織活動の円滑な推進

(1) 各種会議の開催

(総会、常任協議員会、(拡大)正副会長会議、ブロック協議会会長会議等別記)

〔総務部会の開催（4回）〕

第1回 平成25年4月16日

【協議題】

- (1) 平成25年度第1回協議員総会について
- (2) 平成25年度総務部会関連事業について

第2回 平成25年7月12日

【協議題】

- (1) 平成25・26年度総務部副部長の選出について
- (2) 平成25年度総務部会事業について
- (3) 平成25・26年度特別委員会について
- (4) 全国児童養護施設長研究協議会における全養協負担金について
- (5) 平成24年度会計監査指摘事項の確認と対応について
- (6) 季刊「児童養護」編集委員会体制について
- (7) 全養協ホームページへの役員名簿掲載について

第3回 平成25年10月1日

【協議題】

- (1) 第67回全国児童養護施設長研究協議会について
- (2) 全国児童養護施設長研究協議会における全養協負担金について
- (3) 平成25・26年度特別委員会について

第4回 平成26年3月5日

【協議題】

- (1) 平成25年度事業進捗状況、決算見込みについて
 - (2) 平成26年度事業計画（案）、予算（案）について
 - (3) 児童養護編集委員会委員について
 - (4) 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」のとりまとめ状況と今後の対応について
- (2) ブロック・都道府県協議会活動の強化推進、ならびに情報提供等支援の実施
- ①平成25年度ブロック協議会助成（1ブロック50万円／合計400万円）を実施した。
 - ②各ブロック研究協議会（ブロック大会）において、本会役員の派遣及び厚生労働省による行政説明等の調整を行った。
- (3) 会員施設基礎調査の実施と「平成25・26年度全国児童養護施設一覧」の作成
(調査研究部共管)

2. 入所児童の権利擁護の推進（制度政策部共管）

- (1) 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」を全国大会・研修会資料や季刊「児童養護」に掲載するなど、普及の推進を図った。
- (2) 「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」を全施設に送付し、実施した。
- (3) 「全国児童養護施設協議会緊急アピール」を発出し、施設内権利侵害の根絶を目指すとともに、発生事案について、当該県協議員およびブロック長を通じて情報収集を行った。

3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

- (1) 身元保証人確保対策事業制度の普及、利用促進の取組み

平成 19 年 7 月から、国と都道府県・指定都市の補助により、施設長が退所児童等の身元保証人等として被った損害を保証する「身元保証人確保対策事業」が全社協を運営主体として実施されており、本会からは平井副会長が運営委員会に参画した。

平成 25 年度は、就職時の身元保証 159 件、居住を目的とする住宅等賃借時の連帯保証 167 件、合計 326 件の加入があり、制度開始から累計 1,019 件の利用となった。

- (2) アトム基金「進級応援助成制度」の実施

株式会社セディナ、株式会社手塚プロダクションからの寄付金をもとに、退所児童への積極的な支援を進めるため、平成 21 年度から、退所児童で大学・短大・専門学校等に進学して 2 年次以上に進級する学生に対する助成制度（「アトム基金進級応援助成制度」）を実施している。平成 25 年度は、116 名に対して一人あたり 3 万円、計 348 万円の助成を実施した。

- (3) JX-ENEOS 奨学助成制度等、各種奨学助成制度等への協力

JX-ENEOS 奨学助成や公益財団法人雨宮児童福祉財団修学助成等、各種助成制度の周知や審査等に協力した。（詳細は後述）

4. 大規模災害等への対応と支援体制の構築検討（東日本大震災からの復興支援）

東日本大震災からの復興に係る継続的支援策の中長期的視点での検討

5. 第 67 回全国児童養護施設長研究協議会の開催

日 時：平成 25 年 11 月 20 日（水）～22 日（金）

会 場：三重県伊勢市「伊勢市観光文化会館」他

参加者：606 名

[11 月 20 日] 開会式、行政説明、基調報告、記念講演

[11月21日] 第1～6研究部会

[11月22日] シンポジウム、大会宣言採択、大会総括、閉会式

本研究協議会において、永年勤続感謝、児童文化奨励絵画展、研究奨励賞（松島賞）贈呈を実施した。

〔運営委員会の開催（1回）〕

第1回 平成25年8月20日

【協議題】

- (1) 開催要綱、宿泊要綱について
- (2) 各日プログラムの運営について
- (3) 今後のスケジュール

6. 各ブロック大会との連携、協力

各ブロック研究協議会（ブロック大会）において、本会役員の派遣、及び厚生労働省による行政説明等の調整を行った。（再掲）

東北ブロック	平成25年6月26・27日	（宮城県仙台市）
関東ブロック	平成25年7月3・4日	（山梨県甲府市）
中部ブロック	平成25年6月4～6日	（岐阜県高山市）
近畿ブロック	平成25年6月13・14日	（和歌山県和歌山市）
中国ブロック	平成25年6月26～28日	（山口県山口市）
四国ブロック	平成25年6月20・21日	（高知県高知市）
九州ブロック	平成25年6月19～21日	（熊本県熊本市）

7. 広報活動の推進

(1) 情報提供活動の強化

①全養協通信の発行

全養協通信№240～№253を発行し、会員施設等への情報提供を行った。

②全養協ホームページの運営と内容充実

随時掲載情報を更新し、会員施設や関係者への情報提供を行った。

③協議員に向けた情報提供

協議員あて文書発信やEメール、FAX等による情報提供を随時行った。

④「平成25年度全養協便覧（全養協情報№33）」の発行

平成25年12月に発行し、会員施設に配布した。

(2) 季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

第44巻1号～4号を発行した。

第1号・平成25年6月

特集Ⅰ「養育をする喜び—子どもも大人も豊かに成長する養育をめざして—」

特集Ⅱ「児童相談所長又は施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」について

第2号・平成25年9月

特集Ⅰ「養育をする喜び ―日常生活のなかの喜び―」

特集Ⅱ「児童養護施設と児童相談所との連携―入所にあたっての協働―」

第3号・平成25年12月

特集Ⅰ「養育をする喜び ―苦しみの中で感じたこと―」

特集Ⅱ「措置延長制度等の活用と実態」

第4号・平成26年3月

特集「養育をする喜び ―子どもも大人も豊かに成長する養育をめざして―」

8. 災害見舞金制度の運用

9. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(1) 「JX-ENEOS 児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業」への協力

JXグループの寄付金により全社協が実施する「JX-ENEOS 奨学助成」について、本会から平井副会長が運営委員会に参画して実施に協力した。

平成25年度は、452名（うち、児童養護施設305名、予定含）の助成を決定した。

(2) メイスン財団奨学助成制度（日本メイスン財団）への協力

日本メイスン財団が実施する標記奨学助成事業について、実施案内、取りまとめ、予備審査等の協力を行った。

①平成25年度合計助成金額

（内訳）平成25年度新入学生への助成	7名	計	350万円
平成22年度からの継続助成	23名	計	1,015万円
		合計	1,365万円

②平成17年度～平成25年度の累計助成金額

累計8,270万円

(3) プロゴルフ日立3ツアーズ選手権、子どもチャリティへの実施協力

日本プロゴルフ協会、日本女子プロゴルフ協会、日本ゴルフツアー機構の共催による標記選手権に協力するとともに、その賞金の一部である240万円について、共同募金の指定寄付制度による寄付を受け、平成26年5月に児童養護施設へ配分することを予定している。

(4) ジェイ・ストーム「豊かな育ち応援助成事業」への協力

株式会社ジェイ・ストーム（音楽、映画制作会社）による全社協への寄付金をもとに「社会人一年生スタート応援助成（児童養護施設から就職・自立する児童の運転免許取得や各種資格取得に対して助成）」を実施し、256名からの申請を受理した（助成金の支払いは平成26年5月末予定）。

【研修事業等の周知等の協力】

公益財団法人資生堂社会福祉事業財団が実施する第38回児童福祉海外研修の募集に協力し、児童養護施設職員6名が参加した。また、全国大会・研修会において前年度報告の場を設定した。

【助成事業等の周知等の協力】

- ① 産経新聞東京本社「明日への旅立ち基金」実施要綱の送付（対象地域の施設）
- ② 公益財団法人雨宮児童福祉財団修学助成要項の送付（全施設）
- ③ 鯉淵記念母子福祉助成事業（児童養護施設に入所する母子家庭の子）による就学資金助成事業募集要綱の送付（全施設）

【物品寄贈・招待周知等の協力】

- ① 日本生命保険相互会社
プロ野球セ・パ交流戦招待（平成25年5・6月／全国計200名）
- ② 日本鏡餅協会
鏡餅寄贈（平成25年12月／全施設）
- ③ 公益社団法人 日本缶詰協会
缶・びん詰め・レトルト食品寄贈（平成26年2月／全国50施設）
- ④ (株) プレナス（「ほっともっと」）
アニメーション他DVD寄贈（平成25年12月／24都道府県344施設）
- ⑤ ムーンバット（株）
子どもの日・クリスマス時期に子ども用傘・雨具等の物品寄贈（平成25年5・12月／計2,000名）
- ⑥ 日本出版販売（株）
児童書寄贈（平成25年12月／全国105施設に各100冊程）

10. 特別委員会の設置・運営

(1) 被措置児童等虐待根絶のための特別委員会

地域社会の子ども・子育て支援における相談機関としての児童養護施設の役割や、子どもの権利擁護の拠点であるという使命等を認識し、被措置児童等虐待根絶のための速やかな情報収集と対応を行うとともに、発生予防措置について検討するため、全養協総務部を所管とする特別委員会（釜田一委員長）を設置した。

【被措置児童等虐待根絶のための特別委員会の開催（2回）】

第1回 平成25年12月16日

【協議題】

- (1) 特別委員会の進め方について

第2回 平成26年2月27日

【協議題】

- (1) 性的虐待問題への対応について
- (2) 子どもの権利ノートの活用等について
- (3) 今後の全養協としての組織的対応・課題と進め方について

(2) 大規模災害対応検討特別委員会

東日本大震災被災施設等への中長期的な復興等支援や、今後起こり得る大規模災害に対し、都道府県養協・ブロック協議会等の各段階における取り組みや対応などを検討するため、全養協総務部を所管とする特別委員会（神戸信行委員長）を設置した。

〔大規模災害対応検討特別委員会の開催（2回）〕

第1回 平成25年10月1日

【協議題】

- (1) 特別委員会の進め方について

第2回 平成26年3月5日

【協議題】

- (1) 今後の特別委員会の検討事項と作業内容について

調査研究部

〔調査研究部会の開催（3回）〕

第1回 平成25年7月4日

【協議題】

- (1) 副部長の選出について
- (2) 平成25年度会員施設基礎調査の実施について
- (3) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査（平成24年度調査）のとりまとめについて
- (4) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査（平成25年度調査）について
- (5) 児童養護施設職員の研修に関するアンケートの実施について
- (6) 自立支援施策等の充実のための調査研究事業の検討について

第2回 平成25年10月28日

【協議題】

- (1) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査（平成24年度調査）のとりまとめ

について

- (2) 平成 25 年度会員施設基礎調査について
- (3) 児童養護施設職員の研修に関するアンケートについて

第 3 回 平成 26 年 2 月 25 日

【協議題】

- (1) 「児童養護施設職員の研修に関するアンケート」報告書(案)について
- (2) 平成 25 年度事業進捗について
- (3) 平成 26 年度事業の進めかたについて

〔進路調査に関する作業委員会の開催 (2 回)〕

第 1 回 平成 25 年 8 月 28 日

【協議題】

- (1) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査 (平成 24 年度調査) について

第 2 回 平成 25 年 10 月 7 日

【協議題】

- (1) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査 (平成 24 年度調査) について

1. 児童養護施設に係る基礎調査の実施・分析

調査内容を一部見直したうえで、平成 25 年度会員施設基礎調査を実施し、12 月に報告書を取りまとめた。

2. 平成 24 年度児童養護施設入所児童の進路に関する調査のとりまとめ

平成 24 年度に実施した「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」(平成 19～23 年度中高卒業児童を対象)について、部会に小委員会を設け、データの集計及び分析を行い、自立支援担当職員の配置提言などを内容とする報告書を 12 月に取りまとめた。

3. 児童養護施設職員の研修に関するアンケートの実施

本会における職員研修体系づくりの基礎資料とするため、全会員施設を対象として、児童養護施設職員の研修に関するアンケートを実施し、報告書を取りまとめた。研修体系については、平成 26 年度に研修部会にて検討される予定。

研 修 部

〔研修部会の開催 (2 回)〕

第 1 回 平成 25 年 6 月 17 日

【協議題】

- (1) 平成 25・26 年度研修部副部長の選出について
- (2) 平成 25 年度研修部事業について

第 2 回 平成 26 年 2 月 10 日

【報告事項】

- (1) 全国児童養護施設中堅職員研修会の実施状況等について
- (2) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の実施状況等について
- (3) 平成 25 年度研修部事業の進捗状況について

【協議題】

- (1) 平成 26 年度研修部事業の事業計画案について

1. 組織としての研修のあり方の検討

全国とブロック等との大会・研修会における連携等について、協議・検討を行った。その結果、児童養護施設における研修体系の構築が課題であるとし、そのためには各施設等における研修の実施状況を把握する必要があることから、調査研究部と合同で、全国の児童養護施設に対し、職員研修の実態調査を行った。調査結果は、調査研究部が全国児童養護施設長研究協議会にて中間報告を行い、とりまとめを行った。その結果を踏まえ、平成 26 年度に、研修体系づくりに向けた具体的な取組みについて検討する。

2. 「平成 25 年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催

[日 程] 平成 26 年 1 月 15 日（水）～17 日（金）

[会 場] 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

[参加者] 194 名

3. 第 67 回全国児童養護施設長研究協議会プログラム委員会の開催

[日程] 平成 25 年 7 月 17 日（水）

[構成] 藤野会長、武藤副会長、松本副会長、平井副会長、

太田研修部長、加藤研修部副部長、大野研修部副部長、丑久保総務部長

[内容] 大会テーマ、全大会プログラム・研究部会等内容、運営等についての協議

4. 研究奨励賞（松島賞）運営委員会の開催

[日程] 平成 25 年 9 月 9 日（月）

[構成] 藤野会長、松本副会長、太田研修部長、加藤研修部副部長、

大野研修部副部長

[内容] 第 36 回研究奨励賞（松島賞）の応募 7 研究のうち、1 研究を選考した。

5. 「平成 25 年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画および共催

(1) 第 1 回東京会場

[日 程] 平成 25 年 9 月 5 日 (木)・6 日 (金)

[会 場] 全社協・灘尾ホール

[受講者] 327 名 (うち児童養護施設長 214 名)

(2) 第 2 回大阪会場

[日 程] 平成 25 年 12 月 12 日 (木)・13 日 (金)

[会 場] 大阪ガーデンパレス

[受講者] 211 名 (うち児童養護施設長 127 名)

6. 「平成 25 年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の共催

[日 程] 平成 26 年 2 月 26 日 (水)・27 日 (木)

[会 場] 全社協・灘尾ホール他 (東京都千代田区)

[参加者] 278 名 (うち児童養護施設関係 153 名)

7. 国立武蔵野学院が実施する「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」への協力

太田研修部長が委員として参画し、「移行期を考える」というテーマの研究に協力した。

季刊「児童養護」編集委員会

1. 季刊「児童養護」の編集・発行 (第 44 巻/第 1 号～第 4 号) (総務部所管)

〈平成 25 年度発行実績〉 (再掲)

第 1 号・平成 25 年 6 月

特集Ⅰ 「養育をする喜び—子どもも大人も豊かに成長する養育をめざして—」

特集Ⅱ 「児童相談所長又は施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」について

第 2 号・平成 25 年 9 月

特集Ⅰ 「養育をする喜び—日常生活のなかの喜び—」

特集Ⅱ 「児童養護施設と児童相談所との連携—入所にあたっての協働—」

第 3 号・平成 25 年 12 月

特集Ⅰ 「養育をする喜び—苦しみの中で感じたこと—」

特集Ⅱ 「措置延長制度等の活用と実態」

第 4 号・平成 26 年 3 月

特集 「養育をする喜び—子どもも大人も豊かに成長する養育をめざして—」

〔編集委員会の開催（4回）〕

第1回 平成25年6月1日

【報告・協議事項】

- (1) 第43巻第4号の発行について
- (2) 第44巻第1号の進捗状況について
- (3) 第44巻第2号の企画について

第2回 平成25年9月12日

【報告・協議事項】

- (1) 第44巻第1号の発行について
- (2) 第44巻第2号の進捗状況について
- (3) 第44巻第3号の企画について

第3回 平成25年11月9日

【報告・協議事項】

- (1) 第44巻第2号の発行について
- (2) 第44巻第3号の進捗状況について
- (3) 第44巻第4号の企画について

第4回 平成26年2月24日

【報告・協議事項】

- (1) 第44巻第3号の発行について
- (2) 第44巻第4号の進捗状況について
- (3) 平成25年度事業報告（案）、平成26年度事業計画（案）について
- (4) 第45巻（平成26年度）編集方針について
- (5) 第45巻第1号の企画について